

計画期間

本計画の計画期間は、2018（平成30）年度から2022年度までの5年間とします。ただし、環境や社会経済状況等に急激な変化が生じた場合は、必要に応じて計画の内容を見直すこととします。

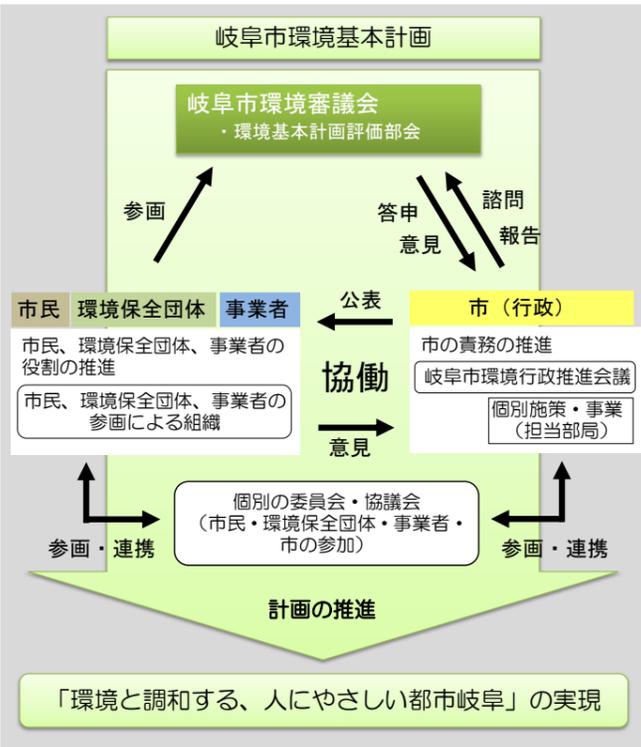


担い手

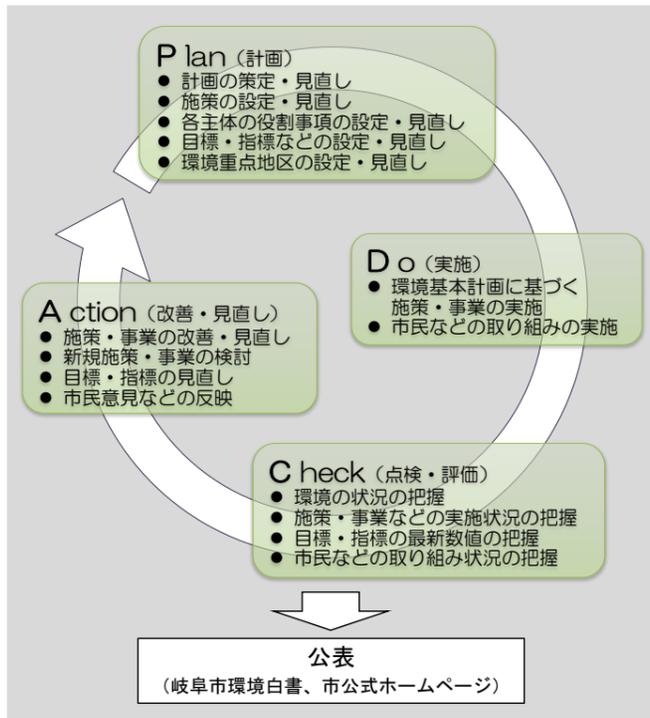
本計画の担い手は、「市民」「環境保全団体」「事業者」及び「市（行政）」です。担い手は、環境基本条例に基づく役割や責務を踏まえ、協働により本計画に掲げる施策を推進します。



推進体制



進行管理



岐阜市環境基本計画

<概要版>

岐阜市環境基本計画は、岐阜市環境基本条例に掲げる基本理念及び基本原則のもと、同条例第9条の規定に基づき、環境の保全及び創出に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画です。また、岐阜市総合計画基本構想、関連計画、国及び県の環境基本計画と整合・連携を図りながら、環境に係る分野別個別計画における施策の方向性を示すものです。

また、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第8条に規定された、「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」を兼ねるものです。

目指すべき環境都市像

環境と調和する、人にやさしい都市岐阜

基本目標

基本目標① 生活環境	基本目標② 地球環境	「地球温暖化対策に取り組み、低炭素社会が形成されたまち」を目指します。
「健康で安全、快適な生活環境が保たれているまち」を目指します。	基本目標③ 自然環境	「自然と共生・共存を図り、多様な生きものとふれあえるまち」を目指します。
	基本目標④ 循環型社会	「ごみの減量化が図られ、資源が循環しているまち」を目指します。
最重点項目 基本目標⑤ 環境教育・市民運動 「環境の保全及び創出に対し、全ての市民が主体的に行動するまち」を目指します。		

改定のポイント

全ての市民が主体となった取組を推進

- 環境行政の根幹である「①生活環境」と、本市環境行政の3本柱である「②地球環境」「③自然環境」「④循環型社会」を合わせた4つの基本目標を「⑤環境教育・市民運動」が包含する目標体系に再編
- 様々な環境問題に対し、全ての市民が主体的な行動を実践するため、「⑤環境教育・市民運動」を**最重点項目**に設定

基本目標が適正に評価できる仕組みを構築

- 「5つの基本目標」と対応する「5つの施策」を設定し、各施策を評価することで基本目標の進捗を適正に評価することが可能
- 基本目標①から④に対応する「個別施策」と、これらを包含し基本目標⑤に対応する「総合的施策」を設定

分野別個別計画

地球環境の保全、生物多様性の保全、ごみの減量・資源化の各分野の取組を推進するために、分野別個別計画を策定しています。



岐阜市環境基本計画<概要版> 平成30年3月

発行 岐阜市
 編集 岐阜市自然共生部自然共生政策課
 〒500-8720 岐阜市神田町1丁目11番地
 TEL: 058-214-2175
 E-mail: kyousei-sei@city.gifu.gifu.jp

個別施策

基本目標① 生活環境 ↔ 施策1「生活環境を快適にします」

公害の未然防止や拡大抑制に努め、大気や水、土壌などの環境を良好に保ち、健康で安全、快適に暮らせるまちを目指します。

大気環境の保全

- ・大気汚染物質の削減に向けた工場、事業場への立入指導
- ・微小粒子状物質（PM_{2.5}）の常時監視及び市民への注意喚起
- ・ダイオキシン類の排出低減に向けた事業者への立入指導
- ・原子力災害に備えた空間放射線量率の測定
- ・アスベスト除去現場への立入調査



大気汚染物質の測定



アスベスト除去現場

指標名	現況値	目標値
①大気汚染物質（NO ₂ ）の環境基準達成率	100%	現状維持
②微小粒子状物質（PM _{2.5} ）の環境基準達成率	99%	現状維持
③一般大気に係るダイオキシン類の環境基準達成率	100%	現状維持
④空間放射線量率測定の実施率	100%	現状維持
⑤アスベスト除去現場への立入調査の実施率	100%	現状維持

水・土壌環境の保全

- ・定期的な河川水質及び底質調査、地下水概況調査
- ・排水基準の遵守に向けた事業者への立入指導
- ・ダイオキシン類の排出低減に向けた事業者への立入指導



長良川清掃活動



排水立入調査

指標名	現況値	目標値
①生物化学的酸素要求量（BOD）の環境基準達成率	100%	現状維持
②岐阜市河川水質基準達成率	89.6%	100%
③排水基準適合率	94.1%	100%
④地下水の概況調査における環境基準達成率	96.7%	100%
⑤水質・土壌に係るダイオキシン類の環境基準達成率	100%	現状維持

騒音・振動・悪臭の規制

- ・工場、事業場に対する規制や指導
- ・自動車や航空機に係る騒音調査及び管理者への改善要請

指標名	現況値	目標値
①騒音環境基準達成率（一般地域）	80%	100%
②騒音環境基準達成率（自動車騒音）	92.9%	95%
③騒音環境基準達成率（航空機騒音）	100%	現状維持

環境美化の推進

- ・岐阜版アダプト・プログラムの周知啓発
- ・啓発看板やパトロールなどによる路上喫煙禁止啓発
- ・市内全域で吸い殻のポイ捨て防止を推進する仕組みの構築

指標名	現況値	目標値
①岐阜版アダプト・プログラムの登録団体数	147団体	170団体
②市中心部におけるポイ捨てごみの総数	3,406個	減少
③路上喫煙禁止区域内でポイ捨てされたたばこの吸い殻の個数	1,565個	減少



ポイ捨て防止啓発看板

基本目標② 地球環境 ↔ 重点 施策2「地球環境を保全します」

省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用などにより、無理なく温室効果ガス排出量を削減することで、化石燃料に過度に依存しない低炭素かつ持続可能で快適に暮らせるまちを目指します。



地球温暖化対策の推進

- ・「岐阜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」によるライフスタイル、まちづくり、エネルギー、行政、事業者の5つの側面に着目した取り組みの推進
- ・「環境アクションプランぎふ」による市役所における温室効果ガス排出量の削減



DREAM Solar ぎふ太陽光発電所

指標名	現況値	目標値
①市域における温室効果ガス排出量 ※1	194.0万t-CO ₂	178.2万t-CO ₂
②ぎふ減CO2ポイント制度参加者数	2,303人	増加
③森林施業率	4.8%	増加
④市内に導入された太陽光発電設備容量	92,824 kW	107,019 kW
⑤市公共施設等の温室効果ガス排出量	71,525 t-CO ₂	62,526 t-CO ₂
⑥市が使用する公用車の温室効果ガス排出量	1,582 t-CO ₂	1,559 t-CO ₂

※1 現況値は2014（平成26）年度、目標値は2020年度

基本目標③ 自然環境 ↔ 重点 施策3「生物多様性を保全します」

生物多様性を保全し、多様な生きものとのふれあいを大切にする、人と自然が共生するまちを目指します。

生物多様性の保全

- ・「岐阜市生物多様性プラン」及び「アクションプラン2017-2019」の推進
- ・ホットスポットや保全対象種の選定、外来種対応指針の策定、小さな自然再生などによる保全と再生
- ・生物多様性シンポジウムの開催などによる認知度の向上
- ・生物多様性に配慮した土木・建設工事の推進



達目洞での保全活動



生物多様性シンポジウム

指標名	現況値	目標値
①生物多様性の認知度	40.1%	50%
②生物多様性シンポジウムの開催回数	2回/年度	維持
③自然環境保全活動団体数	11団体	増加
④多自然川づくりにより整備された河川の延長	3,234 m	3,550 m

基本目標④ 循環型社会 ↔ 重点 施策4「ごみを減量・資源化します」

ごみの発生抑制、資源の再使用、再生利用を積極的に進め、ごみの減量化が図られ、資源が循環したまちを目指します。

廃棄物の対策

- ・「ごみ減量・資源化指針」の推進
- ・市民が参加しやすい資源分別回収の仕組みの構築
- ・紙ごみ、生ごみ、プラスチックごみの減量
- ・事業所への立入調査や食べきり協力店などによる事業系ごみの減量



ダンボールコンポスト



大学祭での雑がみ回収

指標名	現況値	目標値
①ごみ焼却量	129,362 t	116,000 t
②エコ・アクションパートナー協定締結店数	46店	増加
③一人あたりの雑がみ回収量	1,387g/人	3,700g/人
④ごみ減量に取り組む市民意識	64.3%	増加

総合的施策

最重点項目 基本目標⑤ 環境教育・市民運動 ↔ 施策5「環境意識を高めます」

本市の恵まれた環境を将来の世代に引き継ぐため、環境教育を充実し、環境意識を高めることで、全ての市民が自ら考え、主体的に行動するまちを目指します。

ひとづくり・まちづくりの推進

- ・岐阜市まるごと環境フェアや出前講座などによる環境意識の醸成
- ・子ども環境白書の活用や総合的な環境学習の展開などによる次世代の担い手の育成
- ・地域の環境活動の支援を通じた環境教育・市民運動の機会づくり
- ・岐阜市環境白書、ぎふネイチャーネットや環境イベントを活用した環境情報の共有



岐阜市まるごと環境フェア



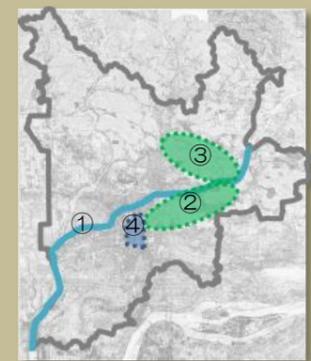
指標名	現況値	目標値
①環境に関する取り組みを実施する人の割合	73.8%	増加
②岐阜市まるごと環境フェアの満足度 ※2	75.2%	増加
③出前講座への参加者数	3,681人	増加
④総合的な学習の時間における環境教育の実施校数	50校	増加
⑤こどもエコクラブへの参加人数	1,009人	増加
⑥環境基本計画の認知度	19.8%	増加

※2 現況値は2017（平成29）年度

環境重点地区の設定

- ・生物多様性保全タイプ
①長良川区域、②金華山区域、③百々ヶ峰区域
- ・低炭素都市創造タイプ
④中心市街地
- ・それぞれのタイプ別環境配慮対策の取り組みを推進

指標名	現況値	目標値
①環境重点地区の認知度	11.2%	増加
②環境重点地区で環境保全活動などを行う団体数	11団体	増加
③中心市街地居住人口	10,617人	増加



環境重点地区の区域